

【論文】

小学生が犠牲となった心中による虐待死の検証 自治体報告書から地域の危機管理を展望する

西岡 弥生*，石川 瞭子**

要旨：本研究は、小学生が犠牲となった心中による虐待死の背景要因を分析し、地域の危機管理を展望することを目的とする。具体的には、公開されている自治体報告書における心中による子ども虐待死4事例(小学生が死亡)を対象とし、家族の生活状況を検討した。まず、4事例の地域の状況を国勢調査の統計表を基に分析し、次に、家族危機の形成のプロセスについて、二重ABC-Xモデルを援用し自治体報告書・新聞等報道記事・判例を基に分析した。分析の結果、4事例は、家族生活において複数の喪失体験があることが共通に見出された。死別・失業・離婚等の喪失体験の後、家族内資源の減少と家族機能の低下が進み、親の精神の不調が相まって事件発生に至ったことが浮き彫りになった。心中による虐待死を防止するには、地域の危機管理の一環として学校が福祉の窓口となり、喪失を重ねる家族の危機をいち早く察知し、適切な社会資源を投入することが求められる。

Key Words：心中による虐待死，小学生，二重ABC-Xモデル，喪失体験，
地域の危機管理

第I章 はじめに

1. 研究の背景

例数で見ると心中による子ども虐待死(以下、心中とする)は心中以外の虐待死にくらべ少ないが、死亡した子どもの数は虐待死全体の約4割をしめている¹⁾。子どもが親の自殺に巻き込まれて死亡する心中は、若年層の望まぬ妊娠から発生する虐待死とは異なり、潜在的な家族の生活困難と親の精神保健上の問題等が複雑にからみあって発生する。現れ方が通常の虐待と異なるため、関係者は心中が発生する可能性をほとんど感知できず、検証も困難なため、具体的な防止策は見出されていない。

2014年3月30日受付／2015年1月25日受理

* 聖隷クリストファー大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程

** 聖隷クリストファー大学大学院社会福祉学研究科

心中は古くて新しい子ども虐待の形態であり、現代社会においても甚大な人権侵害の一つである。その変遷については拙著でとりあげてきた(石川・西岡 2013a : 18, 石川・西岡 2013b : 17)。不況による経済基盤のゆらぎは自殺者の増加を招き、子育ての環境にも影響を与えた。1997年から1998年にかけて自殺者数は約1.3倍に増加し、わが国が自殺大国になったのは周知のとおりである²⁾。同様に、その年は児童虐待相談件数も約1.3倍に増加している³⁾。大人社会の生きづらさの象徴である自殺と、子育てのしづらさを示す児童虐待には、通底する生活困難の問題が示唆される。

子ども虐待死の問題においては、厚生労働省が、『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について』の報告書を第1次報告～第9次報告まで公表している。検証をはじめた当初は、虐待死をひとくくりにしていたが、調査の過程で子ども虐待死には親が子どもを殺すだけの虐待死と、親が子どもを殺した後に自殺を図る親子自他殺、すなわち心中とよばれる虐待死があることが浮きぼりになった。筆者らは第1次～第8次報告の検証結果から、心中した家族の状況を検討した。その結果、死亡した子どもの約7割が養育機関・教育機関に所属し、約3割の家庭が地域社会と交流を保ち、加害者の8割が実父母であることが見出された。さらに、乳幼児健康診査の未受診率は低く、実母の多くが精神保健上の問題をもつといった特徴的な状況が示された(石川・西岡 2013a : 25)。

本研究は、小学生が犠牲となった心中による虐待死の背景要因を分析し、地域の危機管理を展望することを目的とする。具体的には、公開されている自治体報告書における心中による子ども虐待死4事例(小学生が死亡)を分析の対象とし、心中に至った背景要因を家族の生活状況から分析する。さらに、分析によって見出された知見をもとに、心中の未然防止に向けて地域の危機管理を検討する。

2. 先行研究の検討

2013年12月4日付けのCiNii Articles検索によって、心中、父、母、親、子、虐待、自殺、自他殺のキーワードを組み合わせて、心中による子ども虐待死問題に関連する研究を検索した。検索の結果、本研究に関連した39本の先行研究を、本研究の目的に鑑み5つの領域で整理する。次に、公的な資料として、自治体の重大事例検証報告書を概観する。

1) 先行研究

(1) 心中を通して見えるわが国の子ども観を検討した研究

諸外国と比較することで、わが国の特徴的な子ども観及び親子のあり方を検討した研究(岩本 1993, 島村 1987)がある。さらに、わが国の文化的及び社会的背景によって生じた子ども観の問題として検討した研究(村上 1977, 滝内 1973)がある。

(2) 社会学的な考察により心中の実態を検討した研究

新聞記事等の報道を主なデータとして社会学的に考察し、実態と背景要因を検討した研究は、心中研究の代表的な方法として古くから存在する(阿部 2010, 和田 2005)。他に、人口動態(死亡)社会経済面調査：自殺死亡統計や東京都監察医務院の死体懸案調書を原資料として、複合殺の実態報告を検討した研究(高橋 1977)や、警察庁保有の自殺統計原票に基づきデータ分析をおこなった研究(米里・田村 1994)もある。

(3) 心中を親の精神保健並び自殺予防の視点から検討した研究

心中を複数自殺の視点で捉え、わが国の特徴的な傾向を統計と事例から検討し、自殺の危険診断の立場から心中の危険の予測をした研究(稲村 1993)がある。また、精神医学の立場から、日本的な特徴をもつ母子心中における母子関係と親側の精神障害との関連性を検討した研究(鈴木ら 1981, 大原 1973)がある。さらに、心身医学の立場からは、加害者の症例を検討した研究(上山ら 1991)もある。

(4) 心中を法的な枠組みで検証した研究

心中を殺人・殺人未遂事件として捉え、子どもを殺し自殺を図った親の加害を法的に検証した研究(片岡 2005)がある。また、わが国における心中に対する社会の捉え方及び意識と、加害者への刑量の問題を検討した研究(伊藤 1985)もある。

(5) 心中を社会福祉の視点でとらえた研究

障害児・者を育てる親の問題として、障害児・者を対象に検討した研究(岩見ら 2011, 西村 2009)や、心中防止にむけた親亡きあとの問題を検討した研究(一門ら 1985)がある。また、母子保健や母子福祉の立場から母子心中の防止にむけて検討した研究(松山・平岩 2005)がある。

さらに、上記 CiNii Articles の検索による先行研究以外に特筆すべき研究として、子どもの虹情報研修センターの『「親子心中」に関する研究(1)-先行研究の検討-』(2010), 『「親子心中」に関する研究(2)2000年代に新聞報道された事例の分析』(2011)がある。

心中の研究においては、古くは新聞等のデータを対象にした量的な研究から、母子関係や母親の精神保健、障害児・者の家族問題といった視点での研究もあるが、実態に関する基礎的資料は乏しい状況が続いた。その要因について高橋(1977:80)は、「公的機関が集積した信頼性の高い原資料の公表が個人のプライバシー保持との谷間にあって、ほとんど不可能であることに起因していよう」と述べている。

2) 自治体報告書

児童虐待防止法の制定後、公的な報告書作成への取り組みが進んだ。まず、前述の厚生労働省による報告書『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について』第1次報告～第9次報告があげられる。次に、自治体による重大事例検証報告書がある。厚生労働省は、2008年に『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』の通知を出し、検証の目的を、「虐待による児童の死亡事例等について、事実の把握を行い、死亡した児童の視点に立って発生原因の分析等をおこない、必要な再発防止策を検討するため」としている⁴⁾。

2013年12月4日付でネット上に公表されている地方自治体報告書数を公表年度別に概観すると、2012年23件、2011年17件、2010年22件、2009年9件、2008年4件の計75件が公表されている。うち、心中事例を検証した報告書は75件中9件で、報告書全体の12%である。虐待により死亡した子ども全体の4割が心中の犠牲になっている。それにもかかわらず、心中事例を対象に検証した報告書は極めて少ないといえよう⁵⁾。

以上、先行研究の検討から、高橋(1977:80)の指摘する基礎的資料が非常に乏しい状況

は、厚生労働省の報告書や自治体の検証報告書の開示により、一步前進していることが示された。しかし、それらを分析し予防にむけた研究は、いまだ黎明期であるといえよう。その意味でも、本テーマの研究を進めることは、子ども虐待死問題を検討するうえで意義があることと考えられる。

第Ⅱ章. 研究の枠組み

1. 研究の目的

本研究は、小学生が犠牲となった心中による虐待死の背景要因を分析し、地域の危機管理を展望することを目的とする。心中の犠牲になった子どもの約7割は養育・教育機関に所属し、その中でも小学校への所属が最多である⁶⁾。小学校は教育機関であるが、子どもの様子を通じて、生活環境である家族の状況を推察できる位置にある。就学義務のある小学校は、子育てをする家族にとって最も身近な福祉の窓口であるといえよう。本研究では、小学生が犠牲になった心中事例を分析することによって、養育・教育機関の現場から家族の危機を察知し、地域の危機管理の一環として心中を未然防止する視点を見出したい。

2. 研究方法

1) 自治体報告書の小学生が犠牲になった心中事例の概要

分析対象：2008年～2013年までに自治体により検証報告書がまとめられ、ネット上で公開されている心中による虐待死(未遂も含む)事例のうち、小学生が犠牲になった4事例(A, B, C, D)

(1) 4事例の発生状況

分析資料：自治体報告書⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾、新聞等報道記事¹¹⁾¹²⁾、判例集¹³⁾

分析方法：4事例が発生した状況と家族の既往歴を整理する。

(2) 4事例が発生した地域の状況

分析資料：2010年国勢調査 都道府県・市町村別統計表¹⁴⁾

分析方法：4事例が発生した4地域(A, B, C, D)の人口及び世帯構造について、項目別の割合を算出し、各地域(A, B, C, D)の状況を概観する。

2) 自治体報告書の小学生が犠牲になった心中事例における家族の生活状況の検討

分析対象：2008年～2013年までに自治体により検証報告書がまとめられ、ネット上で公開されている心中による虐待死(未遂も含む)事例のうち、小学生が犠牲になった4事例(A, B, C, D)

分析資料：自治体報告書、新聞等報道記事、判例集

分析方法：4事例(A, B, C, D)の家族の状況から、4家族が心中に至った経緯や背景を、二重ABC-Xモデルを援用し検討する。

【用語の操作的定義】

本研究では、親が子どもを殺害した後に自らも自殺を図った事例を、「心中」とする。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の倫理規定を遵守し、引用は厳格に行い自説との峻別を厳格に行った。また、分析の対象は全てインターネット上で公表された報告書の事例とし、関係者の人権に配慮し特定できない形で表記した。死亡した子どもの年齢については、状況を適切に把握するために、検証報告書で公表された範囲とする。

第三章. 分析の結果

本章では、まず、4事例の概要を、心中が発生した状況と発生した地域の状況の2点から整理する。次に、それらの対象事例の概要をふまえた上で、4事例の家族が心中の発生に至るまで、地域でどのような生活を営んでいたのか、家族の生活状況を検討する。

1. 自治体報告書の小学生が犠牲になった心中事例の概要

1) 4事例の発生状況

4事例が発生した状況と家族の既往歴について整理する。

表 1. 4事例の発生状況の一覧

事例	発生時期 場所 時間等 発見場所	心中の対象者 /加害者	心中の内容・方法	発見者(通報者)
A事例	発生時期:10月 発見場所:駐車場の 軽自動車	男児(10歳) /母親(30代前半)	練炭による一酸化中毒 完遂	現場を通行した通行人 発見→110番通報
B事例	発生時期:4月 発見場所:母子の自宅の 1階の部屋	男児(9歳)・女児(7歳) /母方伯父(20代後半) ・母親(20代後半)	練炭による一酸化中毒 完遂	小学校が父方祖父に 欠席の連絡→父方祖父 が発見→110番通報
C事例	発生時期:8月 発見場所:母子の自宅 アパート	男児(6歳) /母親(40代前半)	男児:母親による絞殺 母親:大量服薬後、首 を切るが未遂。	死にきれず母親が発 生約5時間後に母方 祖父に連絡→母方祖父 が発見→119番通報
D事例	発生時期:6月 発見場所:父親の自宅 アパート	女児(8歳) /父親(40代前半)	女児:父親による絞殺、 左手首も切られる。 父親:手首・胸を切るが 未遂	意識が戻った父親が 110番通報→警察署員 が発見

○事例A:平成X年10月中旬,郊外駐車場で,母親(30代前半)と男児(10歳)が自動車内で練炭による一酸化中毒で死亡しているのを通行人が発見し110番通報で発覚した。

既往歴:家族(母親)に自殺念慮の意識及び表出があり,精神疾患が疑われた。男児は学習障害と診断された。

○事例B:平成X年4月初旬,自宅で母親(20代後半)・男児(9歳)・女児(7歳)・母方伯父(20代後半)が練炭による一酸化中毒で死亡しているのが発見された。小学校から始業式に兄妹が登校していないと父方祖父に連絡が入り,訪問した父方祖父が発見した。

既往歴:母親は精神的に不安定で,栄養失調で病院に運ばれたことがある。

○事例C：平成X年8月中旬，母親(40代前半)が自宅で男児(6歳)を絞殺し，自らも大量服薬後に剃刀等を使用し自殺を図った．死ぬことはできず母方祖父に電話連絡し，救急車で病院搬送された．

既往歴：父親のDVによる母親のPTSD・フラッシュバック・抑うつ状態・心身耗弱．

○事例D：平成X年6月初旬，父親(40代前半)が女児(8歳)を自宅アパートで絞殺した後，自らも左手首を切り自殺を図った．意識が戻った父親が110番通報し，駆けつけた警察官に女児と共に発見され病院に搬送された．女児は離婚した母親と暮らしていた．

既往歴：分析資料の中では既往歴の情報はなかった．

2) 4事例が発生した地域の状況

4事例が発生した各地域の状況を，人口と世帯から概観し整理する(表2)．

表2. 4地域の人口・世帯

			全 国	A 地域	B 地域	C 地域	D 地域
人 口	人口増減率	(%)	0.2	-0.7	3.8	-2.8	-1.2
	人口密度	(人/Km ²)	343.4	666.7	13644.8	237.9	320.3
	15歳未満人口割合	(%)	13.2	13.2	14.2	12.7	13.6
	15~64歳人口割合	(%)	63.8	62.6	67.7	61.6	61.7
	65歳以上人口割合	(%)	23.0	24.1	18.1	25.7	24.6
世 帯	核家族世帯の割合	(%)	56.3	51.6	53.1	58.1	56.0
	夫婦のみの世帯の割合	(%)	19.8	18.3	16.3	20.6	18.5
	男親と子どもからなる世帯の割合	(%)	1.3	1.0	1.4	1.3	1.2
	女親と子どもからなる世帯の割合	(%)	7.4	6.7	7.1	8.2	6.3
	単独世帯の割合	(%)	32.4	30.7	40.3	27.9	22.6
	65歳以上の高齢単身者世帯の割合	(%)	9.2	7.0	8.3	9.5	5.2
	(再掲) 高齢夫婦世帯(夫65歳以上 妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯)	(%)	10.1	9.5	6.8	11.0	9.4
(再掲) 3世代世帯の割合	(%)	7.1	12.7	3.4	9.2	15.8	

2. 自治体報告書の小学生が犠牲になった心中事例における家族の生活状況の検討

4事例(A, B, C, D)の家族の生活状況を家族危機の形成の観点から検討する。家族が心中に至った経緯を, McCubbin, H. I. & Patterson, J. M. (1983)の二重ABC-Xモデル(図1)を援用し, 家族危機の形成プロセスとして検討する。本研究における家族危機とは, 「家族が圧倒されるような喪失あるいは出来事」(小島 2013: 85)に遭遇し, 「家族メンバーが適切な状態で機能できなくなる」(小島 2013: 85)事態とする。

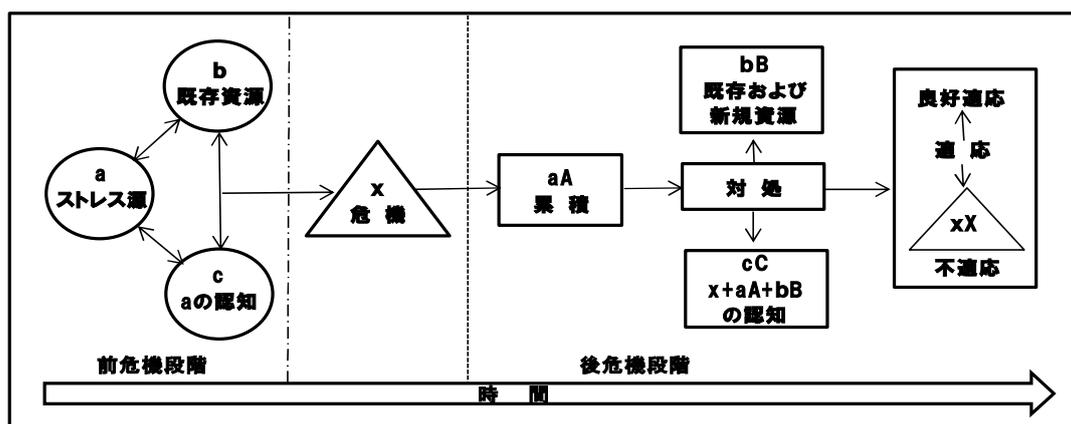


図1. 二重ABC-Xモデル(小島操子 2013:87, McCubbin HI, Patterson JM :Systematic Assessment of Family Stress, Resources, and Coping, p9, University of Minnesota, 1981. より)

○A 事例

【前危機段階】両親は男児出生直前に入籍し, 同居の実態のないまま生後9ヶ月で離婚する。母方祖父が自宅新築後の借金返済が困難になり失踪し, 残された母方祖母と母親は近隣から悪口を言われていると被害的になり当時0歳の男児を連れて自宅を出る。一年程ホテル暮らしや車上生活で凌ぐ [a: ストレス源]。母親は経済的に困窮し自ら福祉事務所に相談した。母親は婦人保護所に入所し, 生活基盤が整うまで男児を乳児院に預けた。母親の就業決定後に, 男児は家庭復帰した [b: 既存資源]。母親は自らが働き手となって, 母方祖母と協力し合い男児を育てるという意識をもっていたものと推察される [c: 認知]。

【x: 危機】事件発生約6か月前に母親の就労先が閉鎖されたため, 母親は再就職先が決まらない状況で, 祖母と男児と共に従業員寮を退所した。

【後危機段階】母親は就業先と住居を同時に失い, 母方祖母と男児の3人で再び車上生活となった [aA: 累積]。小学校から警察に男児の捜索願が出され, 男児は「小学校に通わせないネグレクト」として児童相談所に一時保護される [対処]。当座の住居が確保され, 当面の経済的な困難も除去されたので, 男児の就学が調整された [bB: 既存および新規資源]。母親は失業し車上生活の後, 住まいを得たが, 祖母を病気で亡くし心の拠りどころを失った。また, 男児が学習障害の診断を受けたため, 学校生活に対する不安を高め

た。さらには、失業保険終了等によって今後の生活の見通しが立てられず、認知の閉塞状態に陥っていたと推察される〔cC：x+aA+bBの認知〕。男児の家庭復帰が決まり、支援継続中に事件は発生した〔xX：不適応〕。

OB事例

【前危機段階】父親(30代)が退職・転職を繰り返し不安定な生活基盤の中で、母親は子育てをしていた〔a：ストレス源〕。家族は母親の実家のある地域で暮らすこととなった〔b：既存資源〕。母親は経済的基盤が脆弱な中、父親の仕事が安定し家族が落ち着いて暮らせる日を待ち望み子ども達を養育していたと推察される〔c：認知〕。

〔x：危機〕事件発生の約6か月前に、母親の実家のある地域から遠く離れた他府県のB地域に父親が家を購入し、家族は転居した。

【後危機段階】父親は不動産会社に復職したが、仕事は思った以上に厳しく経済的にも困難な状況だった。転入先の小学校で男児と女児は不適切な養育が疑われ、学校からその改善について指導を受けていた。「母親は人と関わるのが苦手」なため、子ども家庭支援担当等への相談については父親が対応した。父親が仕事上のトラブルを抱え、事件発生3か月前に自殺した〔aA：累積〕。父親の自殺後、母方伯父が小学校に来校し同居が確認された。後に、母親が学校に「家族は大丈夫」と連絡した〔対処〕。学校のスクールカウンセラー(以下、SCとする)が兄妹を支援する。父方祖父が母親の不安定な状態について小学校に相談し、子ども家庭支援担当の家庭訪問が始まったが、母親と面会はできなかった。父方祖父とその妹と面談し、健康支援担当への相談を勧めたが断られた。父方祖母が、事件2週間前に母親を訪問したが断られた〔bB：既存および新規資源〕。母親は転居によって実家や住み慣れた地域社会を喪失し、父親の自殺によって、生活のパートナーと経済的基盤と希望を喪失した。心身の不調で自身の健康を喪失し周囲の支援を拒否し孤立を深め、認知の閉塞状態に陥っていたと推察される〔cC：x+aA+bBの認知〕。事件3日前に練炭のボヤ騒ぎがあり、近所の住民が消火した。ボヤ騒ぎの情報は行政に伝わらないまま、事件発生に至った。PCに「ごめんなさい」のファイルが残っていた〔xX：不適応〕。

OC事例

【前危機段階】母親は母方祖母の居酒屋を手伝う中で常連客の父親と知り合い、同棲を始め妊娠がわかり入籍した。父親は飲酒の上でDVがあった〔a：ストレス源〕。父親と別居し、生活費は父親から受け取りながら母方祖母と同居し男児を出産した。男児が3歳の時に離婚し、父親の面接交渉権と養育費月10万円・解決金300万円の支払いが決まる〔b：既存資源〕。母親は母方祖母から支援を受けながら、男児を育てていく意識があったと推察される〔c：認知〕。

〔x：危機〕母親は事件発生約6か月前に、母方祖母と金銭トラブルのため別居した。

【後危機段階】母子は知人男性名義のアパートで生活するがトラブルとなり、離婚した父

親を頼る。父親は母子宅を頻りに訪問し、母親に向けて男児の教育が犬の飼育に似ている等の言葉の暴力をふるった〔aA：累積〕。事件1か月前、母親は小学校の「教育相談」に行き男児の発達障害を疑い相談した〔bB：既存および新規資源〕。事件約2週間前の幼稚園の卒園生の集まりに、母子で元気に参加した〔対処〕。母親は、母方祖母の支援・知人男性の支援を喪失し、父親からのDVによって生活の安心並びに安全感を喪失した。父親の罵倒によって男児を養育する気力と自信を失い、認知の閉塞状況に陥っていたものと推察される〔cC：x+aA+bBの認知〕。父親から逃れるためには男児を殺し自殺するしかないと決心し、事件前日に母方祖父に遺書を書き投函した。室内に「子どもと一緒に普通に生きていたかった」のメモを残し、事件発生に至った〔xX：不適応〕。

OD 事例

【前危機段階】父親は運送会社に3,4年勤務したが、他の仕事は長く続かず数か月ごとに職を変っていた〔a：ストレス源〕。広告代理店の営業で実績をあげ、独立した。当初は順調だった〔b：既存資源〕。徐々に経営困難に陥り父親の不安と焦りは大きかったが、状況の打開を期待していたものと推察される〔c：認知〕。

【x：危機】父親は共同出資するが、失敗して1億円ほどの借金を抱えた。

【後危機段階】父親は父方祖父に借金の相談をするが相手にされず、周囲にも相談したが適切な助言は得られなかった。母親と女兒の教育方針について口論になると母親を罵倒し物を投げていた。離婚後は母親と女兒は父方祖母と同居し、父親は独り暮らしとなった〔aA：累積〕。離婚後も、父親と母親はメールで連絡をとっていた〔対処〕。離婚後も女兒は父親のところに泊まりに行き、父子は近くの公園で遊んでいた〔bB：既存および新規資源〕。父親は、事業の失敗と借金によって、経済基盤と将来の希望を喪失し、社会的信用も失った。離婚によって溺愛する女兒と家族、実家を喪失し、孤立感が深まり認知の閉塞状況に陥ったと推察される〔cC：x+aA+bBの認知〕。父親は、母親が女兒を家に残して働くことに腹を立て、女兒の将来を悲観した。自殺を決意した父親が、母親の外出中に女兒を連れ出し、「俺には娘しかいない」のメモを残して事件は発生した〔xX：不適応〕。

以下に、4事例の家族危機の形成プロセスと地域の状況を一覧にまとめ、関わりのある機関を右端に列記した(表3)。心中事件に至った家族の生活状況を家族危機の形成の観点から検討した結果、4事例とも共通して前危機段階において既に不安定な生活基盤があり、事件発生に至る約6か月前に、大きな喪失を危機として体験していたことが見出された。後危機段階においては、複数の喪失が重なり家族機能の崩壊が進み、加害者となった親の精神の不調と認知の閉塞状況が相まって、事件発生に至るプロセスが見てとれた。

表3. 4事例の家族危機の形成のプロセスと地域・所属機関・支援機関の状況の一覧

	家族危機の形成プロセス			地域の状況	所属機関	支援機関
	前危機段階	危機	後危機段階			
A事例 (A地域)	両親は同居の実態なく離婚→母方祖父は自宅新築後借金で失跡→車上生活→福祉事務所→婦人保護所・乳児院入所→住み込みで就業	母の就業先閉鎖による失業と住居の喪失	従業員寮退所→車上生活→捜索願い→ネグレクトで児童相談所一時保護→母方祖母病死→学習障害の診断→家庭復帰に向け就学の調整→失業保険給付期限→発生	人口減少・高齢化傾向、三世帯世帯率高い、核家族率低め	小学校(捜索願をだし男児と家族を捜した、転居によって転校となる)不登校	福祉事務所(婦人保護所・乳児院の経緯あり)警察(捜索)児童相談所支援中(一時保護の経緯あり)
B事例 (B地域)	父の退職・転職の繰り返し→地方の母方実家で生活→父が元の職場へ復帰	父が自宅を購入し、母方実家がある他府県の地域から都市部に転居	父親の仕事と経済的な困難→不適切な養育で指導受ける→母は人と会るのが苦手→父の仕事上トラブル→父自殺→母の心身不調→母の支援拒否→ボヤ騒ぎ→発生	人口増加傾向、転入者が多い、人口密度が高い、単独世帯率高い	小学校(父母に対し兄妹の食事・服装の指導を行う。父親自殺後は母方伯父・父方祖父と連絡とる)不登校傾向	子ども家庭支援担当支援中(母の面会拒否で会えず)健康支援担当(紹介するが繋がらず)病院(母の栄養失調、入院)
C事例 (C地域)	妊娠→入籍→父のDV→両親別居→母方祖母と母が同居→男児出産→離婚→父の経済的支援と面接権決定	母方祖母と金銭トラブルのため別居	知人男性名義住居をトラブルで転居→父に援助求める→父の断続的DV→母の不安が高まり安心感・安全感が脅かされる→男児の教育方針で父が母を罵倒→発生	人口減少・高齢化進む、三世帯世帯率高め、核家族率高い、単独世帯率低い	小学校(1か月前に母が「教育相談」に行き相談。ほぼ1か月に1度母と会う)	母子保健担当(健診・予防接種定期受診)保育児童課(4年前保育園利用を申請し、その後辞退)幼稚園(卒園生の行事に参加)
D事例 (D地域)	運送会社に3.4年勤務→父の転職、仕事長続きせず→父が事業開始→業績不振で経営困難	父親の多額の借金と事業の失敗	父方祖父に相談したが相手にされず→女児を溺愛→女児の教育方針について両親の口論増→父の母への罵倒と物投げ→離婚→母・女児・父方祖母の3人が同居→父は独居→発生	人口減少・高齢化傾向、三世帯世帯率高い、単独世帯率低い	小学校(女児は事件前日まで登校。離婚後は明るい印象、父子の関係は良好と捉える)	事件前、関係機関の関与なし。

第IV章 全体の考察

本章では、1. 自治体報告書による4事例の要因分析について整理し、2. 本研究において見出された心中による虐待死の背景要因を述べる。本研究の知見として、まず、4事例の家族危機の進行のプロセスを、地域との関係性も含めその全体像を検討する。次に、学校現場における子どもの状態から家族の危機を察知し、未然防止につなげる視点を検討したい。

1. 自治体報告書における4事例の要因分析

心中の発生要因について、自治体報告書に記載された内容を概観する。

○A事例

母親は支援を拒否し、家族の孤立や自殺念慮の表出、精神疾患の疑いがあった。失業中

の経済的問題や祖母の死、男児の学習障害の診断等の問題はあったが、虐待等を理由として関わるような問題は顕在化せず、子どもからの危険信号もなかった。

○B 事例

母親が精神的に不安定だった。親族の協力・支援もあり、子ども達の安全は確認した。母親を医療につなげることを援助方針としたが、母親は面会を拒否し続け、児童相談所に「情報提供」「援助要請」等を行うことができなかった。

○C 事例

幼稚園、小学校では、無理心中に結びつくような言動は見られず、DVにも気がつかなかった。学校は母親と月に一度のペースで会っていたが、男児の発達を気にかける以上のことは察知しなかった。DVについて母方親族も公的機関へ相談がなかった。

○D 事例

離婚後、学校は細心の注意を払い子どもを見守っていたが、母子は明るい印象だった。離婚後も父親と子どもは交流し、父親に会わせないでほしいという依頼はなかった。事件当日も母親の危機感は低く、女兒が欠席しても緊急の対応はなかった。

以上、自治体報告書によると、4事例とも親から子どもへの危害がなく、早急に家庭への介入が必要な問題が子どもに表れておらず、親側の支援拒否や積極的に支援を求める姿勢もなかったことを要因としてあげている。

2. 本研究で見出した4事例の要因分析

本研究で見出した知見として、まず、1)家族危機の進行のプロセスの全体像を、二重ABC-Xモデルにおける【前危機段階】[c:認知]、【x:危機】、【後危機段階】[cC:x+aA+bBの認知]の3点に焦点化し、家族と地域との関係性も含めて考察する。次に、2)心中の発生要因を、(1)家族の生活基盤の崩壊と(2)親の対立構造の深刻化の2つの側面から検討し、学校現場で見える子どもの状況から家族危機を察知する視点を検討する。

1)家族危機の進行のプロセスの全体像の検討

(1) 二重ABC-Xモデルにおける ①【前危機段階】[c:認知]、②【x:危機】、③【後危機段階】[cC:x+aA+bBの認知]の検討

①【前危機段階】[c:認知]

A事例では、母親は自ら福祉事務所を訪れており、生活基盤が脆弱な中でも就業して母方祖母と協力し合い男児を育てるという意識をもっていたと推察される。B事例では、母親は父親の仕事が不安定で経済的基盤が脆弱な中で、実家がある地域で子どもを育て、新しい生活に希望をもって転居したと推察される。C事例では、母親は父親のDVから逃れ金銭的な支援は受けながら、母方祖母を頼りに男児を育てていこうという意識があったと推察される。D事例では、父親は経営が行き詰まり不安と焦りが大きい中、共同経営で立て直しを試みていたものと推察される。

②【x:危機】

A事例では、母の就業先の閉鎖による仕事と住居の喪失である。B事例では、母方実家から都市部への転居による実家の支えと慣れ親しんだ地域の喪失である。C事例では、母方

祖母との金銭トラブルによる別居という身内の支援の喪失である。D 事例では、父親の多額の借金による経済的基盤と将来の希望の喪失である。

③【後危機段階】〔cC : x+aA+bB の認知〕

A 事例では、母親は収入源の喪失・住居の喪失・祖母の喪失で、生活の見通しが立てられない中、自殺念慮等の精神保健上の問題が顕在化したと推察される。B 事例では、転居で実家や住み慣れた地域社会を喪失し、父親の自殺で生活のパートナーと経済的基盤を喪失し、母親は心身の不調に陥り支援を拒否し孤立を深めていったと推察される。C 事例では、母親は、母方祖母の支援・知人男性の支援を喪失し、父親のDVで生活の安心感と安全感を喪失し、精神保健上の問題を抱えたと推察される。D 事例では、父親は多額の借金で経済的基盤と将来の希望を喪失し、離婚と別居によって、女兒と妻や父方祖母といった家族と実家を喪失し、孤独に追い詰められていたと推察される。

分析の結果、4 事例は家族生活において、心中発生の約 6 か月前から継続的に複数の喪失を体験していたことが共通に見出された。本研究においては、家族の喪失体験を、「家族が、それまでの家族の生活を支えてきた人や物、関係性、安心感、安全感、健康、希望等を失い、生活の基盤が揺らぐ体験」と定義する。

家族危機の進行のプロセスを整理すると、4 事例とも【前危機段階】においては、不安定な家族関係と脆弱な生活基盤にありながらも、既存の資源を活かし生きて行こうと、支援を求める姿勢があったことが浮き彫りになった。しかし、【x : 危機】において、家族は生活を支える心理的及び物理的な基盤を喪失し、【後危機段階】では、さらなる喪失に見舞われ、家族機能の低下と家族資源の枯渇が進み、加害者となった親は精神的な不調に陥ることが示された。

(2) 家族の生活状況の変化によって生じた家族と地域の関係性の検討

○A 事例(A 地域)

人口減少・高齢化傾向、三世代世帯率が高く、核家族率が低めの地域の状況の中で、母親は母方祖母を亡くし、男児と二人暮らしになった。

○B 事例(B 地域)

人口が増加傾向で、人口密度が突出して高く単独世帯率も高い都市型の地域に、家族は母親の実家から転居した。

○C 事例(C 地域)

人口減少・高齢化が進み、三世代世帯率が高めで核家族率が高く、単独世帯率が低い地域の状況の中、母方祖母と別居し男児と二人の母子世帯になった。

○D 事例(D 地域)

人口減少・高齢化傾向にあり、三世代世帯率が高く単独世帯率が低いという地域の状況の中、離婚によって父方祖母と母親と女兒が同居し、父親が独居になった。

4 事例の家族が経験した死別・別居・離婚による家族構成の変化や転居は、それまでの家族と地域との関係性に変化をもたらし、家族の閉鎖性を強めたと推察される。加害者となった親は孤立し、その結果、家族危機が進行したものと考えられる。

以上、心中は突然発生するのではなく、家族の形成期から長い時間を経てストレスが累積され、地域で生活する中で大きな喪失を経験し、家族の機能が低下した状況に適切な社会資源が投入されず発生することが浮き彫りになった。次に、心中を未然防止するにあたり、学校で見える子どもの状態から家族危機を察知する視点について述べる。

2) 学校現場における子どもの状態から家族危機を察知する視点

4 事例において、それぞれに学校現場から子どもを通して垣間見る家族の状態を検討すると、2つの特徴的な様相が浮かび上がった。

(1) 生活基盤が崩壊し存亡の危機にある家族 (A 事例, B 事例)

子どもの就学状況が不登校又は不登校傾向にあり、日々の暮らしの中で親から適切な世話や養育を受けられないまま、事件発生に至ったのが A 事例と B 事例である。

A 事例の男児は、母親の就業先の閉鎖に伴い従業員寮を退所し車上生活となり、結果的に不登校状態になった際、行政はネグレクトとして対応した。B 事例の男児と女児においては、他府県から転入後、欠席が多く不登校の傾向にあることや、季節に合わない服装と朝食を食べていない状態にあることに対し、学校側は指導的に関わっていた。

2 事例の当時の子どもの状態は、家庭環境における生活機能が低下し、親側に子どもを適切に養育するエネルギーが枯渇して親機能が崩壊寸前であることを示唆している。しかし、親から子どもへの危害がなかったため、学校を始めとする支援者側の危機意識は低く家族内の自助努力による改善を期待し、支援が親の養育態度への働きかけに留まったものと推察される。また、2 事例の家族は、親機能の相方として重要な役割を果たす家族成員の死を経験している。経済的困窮に伴う転居と家族成員の死亡が重なり、家族は存亡の危機の状態にあったといえる。

このような状況で、2 事例に共通する母親の状態は、支援拒否と心身の不調である。A 事例の母親は車上生活といった回避的行動をとり、自殺念慮並び精神疾患の疑いがあった。B 事例の母親は面会を拒否し続け、精神疾患の疑い並び栄養失調等の心身の不調があった。

A 事例・B 事例の家族に必要な支援は、自殺予防・治療・休養といった医療的介入と、家事援助や経済的な支援といった生活を立て直すための福祉的介入である。

(2) 子どもをめぐる親の対立構造が深刻化した家族 (C 事例, D 事例)

両親の離婚後も、別居の親の子どもへの関与があり、個々の親と子どもの関係は良好で家庭環境に問題はないと認識されていたのが、C 事例と D 事例である。

C 事例の母親は、月に1度、学校に足を運んでいた。別居する父親は、度々母子宅を訪れ男児の教育について母親を罵倒していた。母親は金銭問題を含めてトラブルを抱えやすい傾向があり、母方祖母の支援も断たれ孤立していた。唯一身近にあった相談窓口が、小学校での「教育相談」であったと推察される。D 事例の父親は、多額の借金と母親への攻撃性が要因で離婚した。父方祖父母の支援も断たれ、孤立していた。女兒を溺愛し、女兒の教育方針で母親と口論になると物を投げていた。離婚で女兒とは別居したが、学校では父子関係は良好と捉えていた。

2 事例では、学校は両親が離婚し子どもが別居する親と交流があることを把握していた。学校は加害者となった親と接点をもっていたが、問題はないと認識していた。夫婦の対立

構造に子どもが巻き込まれ、孤立する親が精神の不調をきたしていることは見過ごされた。

2事例で加害者となった親に共通する状態は、夫婦間のDV、金銭問題を含めたトラブル、複雑な家族関係と孤立、精神の不調である。また、学校現場から見える家庭の状況は、離婚した親の間を子どもが行き来している、子どもと別居する親が公の場に姿を現し子どもへの関与を示す、子どもに過度な不安を親が抱いていることがあげられる。

C事例・D事例の家族に必要な支援は、自殺予防・治療といった医療的介入と、家族関係を調整する心理・社会的支援である。

以上の結果をふまえ、学校現場から見える子どもの姿を通して家族の状況を推察し、心中を未然に防止するため支援者に求められる視点を整理する。まず、生活基盤が崩壊し親の精神の不調によって機能不全に陥った家族のSOSを察知する視点があげられる。①不登校又は不登校傾向、②不適切な養育又はネグレクト、③親の膠着した支援拒否といった状況が、家族機能の破綻を表している場合がある。ここで必要な介入は指導や相談ではなく、自殺予防と実質的な生活支援である。A事例の車上生活とB事例の支援拒否に見られる家族が外部との接触を避け社会的にひきこもる状況は、家族が存亡の危機に瀕しているサインである。速やかな危機介入が求められる。次に必要な視点は、DV等の夫婦の問題に子どもが巻き込まれる危険性を察知する視点である。①別居の親の子どもへの過度な関与、②親の子育てへの強い不安感、③近親者から支援を断られた親の孤立といった状況の背後に、子どもをめぐる親同士の深刻な対立構造と親の自殺の危機が隠れている可能性がある。この状況の家族に必要な支援は、自殺予防・治療といった医療的介入と家族の関係調整を含む親自身の心理・社会的問題への支援である。学校が子どもを通じて親と関わる際に、親の潜在的な悩みや不安を察知し、支援機関に繋げる体制作りが求められる。

第V章 課題と展望

本研究は、地域の危機管理を展望することを目的に、4自治体報告書による小学生が犠牲になった心中による虐待死4事例を対象に家族の生活状況について検討した。分析の結果、4事例の家族には共通して複数の喪失体験が見出され、喪失というストレスの累積に伴い家族危機が進行し、家族機能が低下し崩壊する帰結であることが示された。

経済的困窮や近親者の死亡により生活基盤が崩壊した家族は、養育機能は既に破綻しネグレクトの状態となり、親の精神の不調から家族は社会的な引きこもりに近い状況になることも浮き彫りになった。また、DV等の夫婦間の問題が子どもを迂回して対立構造を招き、孤立する親の精神の不調が子どもへの愛着に相まって、子どもが親の自殺に巻き込まれる危険性が高まることも見出された。

心中で犠牲になる子どもの多くは、地域の小学校に所属している。心中を未然に防ぐには、学校を始めとする関係機関や地域に、家族危機を察知するセンサーが必要である。学校における一義的なセンサー機能の役割は担任といえよう。担任は子どもや保護者に最も近い位置にあり、日々の子どもの様子や子どもとの会話から家庭の状況を知り得る立場にある。二義的なセンサー機能としては、心身の健康の専門職である養護教員又はSCと、社会福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカー(以下、SSWとする)があげられる。養

護教員とSCは担任からの情報と子どもの話を聞く中で、家族の精神保健上の問題を察知することが可能である。SSWは、それらの情報を統合し家族の生活困難のアセスメントを行うことで、家族危機を察知することが可能となる。SSWが子どもの家庭生活を支援する学校内の窓口となり、日頃から地域の民生委員と情報を共有し、保護者による地区会や自治会等と協力して子ども達の家庭生活を見守り、関係機関への連絡役を担うことで、地域に一連の協働体制が構築できるのではないだろうか。SSWを家族支援の中核におき、学校が市区町村の福祉行政と連携し、医療機関への受診や保健師の訪問、法律相談、ヘルパー派遣、生活保護の申請、家族の関係調整、心理相談等の社会資源投入の後押しをすることで、危機にある子どもと家族を救う道が拓かれるだろう。

地域の危機管理の一環として学校が福祉の窓口として機能し、家族が適切な支援につながり悲劇が未然に防止されることを願ってやまない。最後に、心中による虐待死という困難な事例の検証に正面から取り組んだ、4事例の自治体報告書の関係者に心からの敬意を表したい。

注

- 1) 厚生労働省：『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について』第9次報告，2013，厚生労働省社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv37/dl/9-2.pdf> 2014.3.19 閲覧)
- 2) 自殺者数の推移-内閣府
(http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2011/html/gaiyou/s1_01.html 2014.3.19 閲覧)
- 3) オレンジリボン運動公式サイト-子ども虐待について-統計データ-虐待相談対応件数
(<http://www.orangeribbon.jp/about/child/data.php> 2014.3.19 閲覧)
- 4) 厚生労働省：『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』
(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/12050215.pdf 2014.3.19 閲覧)
- 5) 子どもの虹研修センター：児童虐待による死亡事例の検証等
(<http://www.crc-japan.net/contents/verification/index.html> 2014.3.19 閲覧)
- 6) 石川瞭子・西岡弥生(2013a)「子ども虐待(心中事件)に関する家族社会福祉学的視点における一考察 社会保障審議会第1次報告～第8次報告の分析より」『聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要』No11, 16-32.
- 7) 平成24年10月浜松市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会 児童虐待検証部会：『浜松市における児童虐待死亡事例 検証報告』
(http://www.crc-japan.net/contents/verification/pdf/hamamatu_2012_10.pdf 2014.3.19 閲覧)
- 8) 平成24年6月江戸川区 江戸川区教育委員会：『松江一家心中事件について』
(<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/kosodate/kosodate/kosodate/jidogyakutaisodan.files/kenshohokoku240621.pdf> 2014.3.19 閲覧)
- 9) 平成23年3月静岡市児童虐待事例検証委員会：『静岡市における児童虐待事例 検証報告』
(<http://www.crc-japan.net/contents/verification/pdf/shizuoka2011.pdf> 2014.3.19 閲覧)

- 10) 平成23年3月広島市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 児童虐待死亡事例等検証部会:『児童虐待ゼロを目指して～広島市児童虐待死亡事例等検証部会からの提言～』
(<http://www.crc-japan.net/contents/verification/pdf/hiroshima200903.pdf>
2014. 3. 19 閲覧)
- 11) 日経テレコン
(<http://t21.nikkei.co.jp/?gclid=CN74vp2GzsECFVfxvAodyzEA-A> 2014. 3. 19 閲覧)
- 12) 聞蔵II ビジュアル for Libraries
(<https://database.asahi.com/library2/login/login.php> 2014. 3. 19 閲覧)
- 13) インターネット判例
(<http://インターネット判例.com/chihou/2010/10/21/73145> 2014. 3. 19 閲覧)
- 14) 総務省統計局: 政府統計の窓口-平成22年都道府県・市区町村別統計表(一覧表)
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037709&cycocode=0> 2014. 3. 19 閲覧)

引用文献

- 阿部千春(2010)「母による親子自他殺の動機とその背景に関する研究」『民族衛生』76(3), 109-119.
- 一門恵子・浦野エイミ・勝俣暎史(1985)「障害児を包含した親子心中」『熊本大学教育学部紀要』人文科学 34, 171-179.
- 稲村博(1993)「わが国における心中の最近の傾向」『季刊 精神診断学』4(2), 173-184.
- 石川瞭子・西岡弥生(2013a)「子ども虐待(心中事件)に関する家族社会福祉学的視点における一考察 社会保障審議会第1次報告～第8次報告の分析より」『聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要』No11, 16-32.
- 石川瞭子・西岡弥生(2013b)「子ども虐待死の家族社会福祉学的研究 心中以外と心中事件の未然防止の考察」『聖隷社会福祉研究』6, 16-29.
- 伊藤わらび(1985)「母子心中の一考察」『月刊福祉』68(12), 78-85.
- 岩見文博・阿部千春・石野晶子ほか(2011)「子の障害を要因とした親子自他殺に関する研究」『保健の科学』53(7), 489-495.
- 岩本通弥(1993)「<親子心中>をめぐる象徴的システムの日韓比較(1) 神話的なく語り>としての「自殺事件」の民俗学的分析」『国立民族博物館研究報告』54, 73-144.
- 片岡康夫(2005)「心中を決意した母親による子どもに対する殺人・殺人未遂事件」『研修』686, 95-102.
- 小島操子(2013)「家族危機モデル」『看護における危機管理・危機介入』金芳堂, 85-91.
- 子どもの虹情報研修センター(2010)『「親子心中」に関する研究(1)-先行研究の検討-』
(http://www.crc-japan.net/contents/guidance/pdf_data/h22_oyako.pdf, 2014. 3. 19 閲覧)
- 子どもの虹情報研修センター(2011)『「親子心中」に関する研究(2)2000年代に新聞報道された事例の分析』
(http://www.crc-japan.net/contents/guidance/pdf_data/H23oyako.pdf, 2014. 3. 19 閲覧)
- 松山由紀・平岩幹夫(2005)「乳幼児健診と虐待の発見」『小児科診療』2(33), 221-226.

- McCubbin, H. I., & Patterson, J. M. (1983) *Family stress and adaptation to crises: A Double ABCX Model of family behavior*. In Olson D. H. & Miller R. C. (Eds.), *Family studies review yearbook: Vol.1* (pp87-106). Beverly Hills, CA: Sage.
- 村上弥生(1977)「母子心中から見る日本の基層的子ども観と世間の機能」『家族研究論叢』3, 85-98.
- 大原健士郎(1973)「精神障害と母子関係 母子心中を中心として」『精神医学』15(12), 23-30.
- 島村忠義(1987)「親子心中の“日本の特徴”に関する検証の試み」『日本赤十字看護大学紀要』1, 41-49.
- 鈴木康譚・星野良一・藍澤鎮雄ほか(1981)「母子心中を企てた folie a deux の背景と経過について」『精神医学』23(6), 561-568.
- 高橋重宏(1977)「母子自・他殺(いわゆる母子心中)の社会統計的研究」『社会福祉学』18, 77-94.
- 滝内大三(1973)「最近の親子心中をとおして見た日本人の子ども観について」『教育』23(6), 26-37.
- 西村愛(2009)「親役割を降りる支援の必要性を考えるために 「親亡き後」問題から一歩踏み出すために」『青森保健大雑誌』10(2), 155-164.
- 上山健一・松本啓・新里邦夫(1991)「親子心中未遂のあと7年余にわたり全生活史健忘を呈している一例」『心身医』31, 169.
- 和田宗樹(2005)「明治大正期の親子心中の“増加”に関する考察」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』60, 15-28.
- 米里誠司・田村雅幸(1994)「最近10年間の心中自殺の特徴」『科学警察研究所報告』35(1), 73-87.

A Study of Deaths by Murder-Suicide Involving Elementary School Students : Implications for a Community Risk Management System

Yayoi NISHIOKA, Ryoko ISHIKAWA

The purpose of this study was to examine the factors of murder-suicide involving elementary school students and to suggest strategies for its prevention. Four cases in a Regional Government Research Report were examined, focusing on the local and living conditions for the families involved. The local conditions were investigated on the basis of a census. The patterns of family crisis were examined using the above reports, news reports and legal precedents, and analyzed using the Double ABC-X Model. A common thread that emerges is that all the families concerned had suffered a loss (e.g., bereavement, separation, or unemployment) a few months prior to the incident which led to their becoming dysfunctional. The loss had also affected the mental health of the parent who became the assailant. The results suggest that the attempts to prevent child abuse resulting in death by murder-suicide must focus on identifying families with a multiple experience of loss. Primary schools, in their role as social work centers, ought to be early detectors of families suffering crisis, marshalling appropriate social resources in their support.

Key Words : Child abuse resulting in death by murder-suicide,
Elementary school students, the Double ABC-X Model,
Experience of loss, Community risk management